

第3回 地震津波災害対策等検討部会 議事要旨

1. 日時 : 令和6年11月7日(木)10時00分～12時00分
2. 場所 : 大阪府新別館北館1階災害対策本部会議室
3. 出席委員 : 河田部会長、関口委員、奥村専門委員、近藤専門委員
古川専門委員、矢守専門委員
4. 議事概要 : 事務局からの議題説明後、各委員にご議論いただいた。
主な発言内容は以下の通り

【議事要旨】

各委員からの意見

(被害想定項目等について)

- 複合災害を想定しておくことは重要。大阪府北部地震後の台風21号や能登半島地震後の豪雨災害といった事例もある。また、最近の南海トラフ地震は晩秋から冬に発生しており、あまり土砂災害との複合災害は無かったかもしれないが、土砂災害との複合を想定しておくことも重要である。
- 今夏、大阪では熱帯夜、猛暑日が50日以上あり、猛暑が厳しく長い。そのような時期に地震が発生し、停電すれば、関連死が増加する要因にもなる。猛暑との複合事象も注意が必要である。
- 能登も重要だが、大阪府北部地震では、エレベーターでの閉じ込め、公共交通機関の長時間運転停止、家具の未固定やブロック塀の倒壊による死者など実際に府民が経験した。我々が我がこととして経験した災害である大阪府北部地震を踏まえて、被害想定をとりまとめることが重要である。
- 能登半島地震では、災害対応従事者の拠点を確保できないという問題が、他の様々な問題に大きく影響している。災害対応従事者のロジスティクスについて、整理することは重要である。
- 災害シナリオは行動次第で結果を変えることが出来るといったメッセージを出すことが重要。変える主体は行政、地域、個人。地域を主体にすると他人事ごとになるため、まずは個人の行動を変えてもらうような見せ方、伝え方について検討すべき。
行政が頑張れば全てよくなると誤解されないように、行政の目標や取組を説明したうえで、公助には限界があることを示し、府民の生活を中心にどういう事態になるのかをシナリオで示すべき。

- 府民にとって建物が 10 万棟壊れたなどという数値は他人事でしかなく、自分の生活がどういう状況になり、長期間どうなるのかをイメージできるような伝え方を検討してほしい。地域別の被害のまとめから代表的なパターンを選定し、府民向けのシナリオを作成する必要がある。
- 地震災害だけでなく、他の災害においても同様であるが、復旧の遅れにより被害が悪化することがある。復旧の遅れによる事態の悪化をシナリオに盛り込み、復旧・復興の重要性を理解してもらうように出来ればと考える。
- 広域災害では、他府県や自衛隊からの支援がすぐ得られるとは限らない。様々なシナリオを示すことにより、被害想定を府民がイメージできるようにすることが重要である。
- 能登半島地震の震度 6 弱以上の地域の人口は約 17 万人、いっぽう、南海トラフ巨大地震では約 6,100 万人と想定され、被害のスケールが大きく違う。能登半島地震での公的な対応を南海トラフ巨大地震でも対応すべきというのは暴論。政府や自治体ができることには限界があり、自助、共助の重要性を理解してもらう必要がある。今回の見直しでは、被害想定を精度を上げると同時に、自助や共助でどれくらい被害を小さくできるのかを示し、府民の意識を変える流れを作ることが重要。府民の意識を少しずつ変わる流れを作っておくことが重要である。
- 被害想定は起こってはいけないことを想定しているので、被害想定通りにならないように住民の意識を変え、行動変容を促すようにとりまとめることが重要。シナリオは、自助、共助によるアクションがある場合と無い場合の最低2つ作成し、自助、共助によって被害が少なくなることを府民に理解してもらい、行動してもらえようにとりまとめてほしい。
- 臨時情報について、南海トラフ地震は、臨時情報が出ていない中で発生する可能性の方が高いことや既に大阪府で被害が発生した中で発表される臨時情報（警戒）もある。今回の出来事から学ぶことも大事だが、あまり縛られ過ぎるのもよくない。
- 今回の臨時情報による対応において、一旦、安全面から海水浴場を閉鎖したが、対策の準備が整ったため、臨時情報の終了を待たずに施設を開放した事例があった。今回の臨時情報を経験したことにより、被害を軽減するための事前対策を準備しておくことが重要であるということが分かったはず。南海トラフ地震は突然起こる可能性の方が遥かに高いので、事前対策を日常化させることが重要である。

- 臨時情報によって特別な対応を行うのではなく、あくまで臨時情報は再確認する機会に利用しつつ、普段の備えをきちんとすることが重要。自治体の行事については、臨時情報が出た場合の対応をあらかじめ定めておくのも有効ではないか。
- 南海トラフ地震が発生すれば、近隣府県も大きな被害となる。例えば、近隣府県から傷病者が大阪府に搬送されることも想定され、大阪府内の状況だけを考えておけばいいのではないことを理解しておく必要がある。被害だけでなく、その被害を取り巻く状況もあわせて公表することが重要である。
- 災害関連死について、後期高齢者が多く亡くなっている。これは必ずしも避難所の環境や医療、福祉の観点だけでなく、被災することで、平均余命が短くなることが原因。高齢化社会が進んでいる中、災害関連死の問題についても今後議論していきたい。

(津波浸水想定 of 検討について)

- 大阪は、満潮と干潮で約 1.6m 差があることから、どのタイミングで津波が来襲するかで被害が変わる。地震発生から長時間経過しても満潮と重なれば津波は大きくなる可能性があることを府民に理解してもらい、勝手に判断して帰宅せず、長時間にわたって避難が必要であることを常識としてほしい。
- 防潮堤の液状化対策について、あくまで解析した結果では堤防が壊れないということであって、絶対大丈夫であると過信してはいけない。
- 津波被害のシナリオにおいて、地震発生から数時間、24 時間、36 時間といった時間経過により、どういったことが起こるのかとどういう情報が出てくるのかを示すことが府民目線としては重要である。
- 津波警報が 24 時間など長時間継続される可能性もあることを多くの住民は知らないの、我慢できず帰宅してしまう人がいるかもしれない。様相でいいので、津波被害の時間的な流れを示し、避難中に何をしないといけないのか。いつまで避難しておかないといけないのかを事前に理解してもらうことが重要である。
- 津波の継続時間と似た観点として、浸水後に水がなかなか抜けない地域もある。何時間後に水が抜けるのかを示すことは難しいかもしれないが、なかなか水が抜けない状況での避難を強いられる可能性があることも整理しておくとい。

- 津波の継続時間以外に、揺れの継続時間を表現している自治体もある。揺れの長さの実感については、これまで経験のないことであり、大阪府は長周期地震の揺れもあるため重要である。
- 津波浸水想定に関して、周囲が浸水していても、1メッシュだけ色がついていない箇所があれば、そこは安全であると誤解をしている一般人は多い。
この 10 年で耐震化が進んだことは、素晴らしいことではあるが、ゼロリスク、絶対大丈夫とは言えない。耐震化により、浸水範囲が大きく変わる可能性があるが、浸水想定をもとに避難してもらうための見せ方・伝え方を考える必要がある。
- 南海トラフ地震による津波という現象を府民に理解してもらえるような取組を進めて欲しい。例えば、大阪湾に入ってくる津波の波長は非常に長いため、津波が来ていることは見えず、海面が全体的に上がってくるだけで、護岸を越流して初めて分かる。
- 大阪湾に入ってくる津波の波長は非常に長く、流量も桁違いに大きい。
現在の浸水想定図には着色されていない地域でも浸水する可能性があることを示すために矢印を入れている。これは、着色していない地域は安全と誤解されないように、条件が変われば浸水範囲が広がる可能性があることを示すために記載した。このように津波の特徴をもっと府民に分かりやすく伝えることが大事である。